

平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社

コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 執行役員会長兼社長（氏名）乙部 辰良

問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）大和田 徹 TEL 03(6229)0881

四半期報告書提出予定日 平成30年11月19日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	31,563	—	654	—	204	—
30年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 31年3月期中間期 △353百万円（－％） 30年3月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	10.82	10.79
30年3月期中間期	—	—

（注）1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）においては中間連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期中間期の連結経営成績及び平成31年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	174,208	38,697	22.1
30年3月期	167,496	31,041	18.5

（参考）自己資本 31年3月期中間期 38,560百万円 30年3月期 30,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	6.1	1,750	65.2	770	6.3	36.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	22,820,530株	30年3月期	627,351株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	18,929,820株	30年3月期中間期	－株

(注) 1. 平成30年3月期2四半期（中間期）においては中間連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成31年3月期中間期の期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

※ 当社は、平成31年3月期中間期連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会を平成30年11月13日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。保険業界及び少額短期保険業界におきましては、平成30年7月豪雨、平成30年台風21号、北海道胆振東部地震などの自然災害が相次いで発生したことに対応し、確実な保険金・給付金の支払いに資する各種の取組みが行われました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、経常収益が31,563百万円、経常利益が654百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が204百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	経常収益	セグメント利益
損害保険事業	13,431	147
生命保険事業	10,275	483
少額短期保険事業	7,916	259
報告セグメント計	31,623	890
セグメント間消去又は調整	△60	△236
中間連結損益計算書計上額	31,563	654

(注) 1. セグメント利益のセグメント間消去又は調整△236百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(損害保険事業)

損害保険事業においては、収益力の向上及び規模の拡大に向けた取組の強化、並びに顧客の十分な信頼を得る運営体制の構築を目標に掲げております。こうした目標を踏まえ、ネット通販損保の特性を活かし、競争力のある保険料体系等を強みに顧客基盤の拡大に努めた結果、平成30年9月末の保有契約件数は1,014千件（前年同月末比5.3%増加）となり、100万件を突破いたしました。一方、自然災害等の影響により損害率は前年同期比で悪化いたしました。当事業における経常収益は13,431百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

(生命保険事業)

生命保険事業においては、平成29年6月より、住信SBIネット銀行株式会社が提供する住宅ローンをご利用のお客様に、特約充実させた団体信用生命保険及び「全疾病保障」の団体信用就業不能保障保険の提供を開始し、販売が好調に推移いたしました。また、平成30年6月より、地域金融機関への提供を開始しております。こうした取組みの結果、平成30年9月末の保有契約件数は130千件（同17.1%増加）となりました。資産運用面では、安全性を重視し保険金支払のためのソルベンシー確保を第一に、長期的かつ安定的な運用収益の実現に努めました。当事業における経常収益は10,275百万円、セグメント利益は483百万円となりました。

(少額短期保険事業)

少額短期保険事業においては、引き続き、新聞、ラジオ、テレビ等を中心としたマス媒体の露出を積極的に拡大するとともに、全国主要都市における代理店販売網の拡大に向けた取組みを推進した結果、平成30年9月末の保有契約件数は648千件（同7.4%増加）となりました。当事業における経常収益は7,916百万円、セグメント利益は259百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、174,208百万円（前年度末比6,711百万円増加）となりました。主な勘定残高は、有価証券125,919百万円（同7,896百万円増加）、現金及び預貯金29,090百万円（同369百万円増加）であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、135,511百万円（同944百万円減少）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金125,697百万円（同834百万円減少）であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、38,697百万円（同7,656百万円増加）となりました。主な増加要因は、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,996百万円増加したことであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金や事業費等に係る支出を上回る保険料の収入により300百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の取得による支出により7,951百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、東京証券取引所マザーズ上場時の公募による株式の発行による収入により8,001百万円の収入超過となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、28,283百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月27日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	28,720	29,090
金銭の信託	3,099	3,032
有価証券	118,023	125,919
貸付金	446	279
有形固定資産	341	407
建物	135	151
リース資産	39	69
その他の有形固定資産	165	186
無形固定資産	2,940	3,140
ソフトウェア	2,273	2,493
のれん	665	645
その他の無形固定資産	1	1
代理店貸	139	81
再保険貸	3,213	3,003
その他資産	9,376	8,038
繰延税金資産	199	216
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△4	△2
資産の部合計	167,496	174,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	126,531	125,697
支払備金	12,706	13,274
責任準備金	113,659	112,141
契約者配当準備金	164	281
代理店借	286	120
再保険借	2,959	3,078
その他負債	5,216	5,105
退職給付に係る負債	14	18
価格変動準備金	432	476
繰延税金負債	16	15
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	136,455	135,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	7,236
資本剰余金	26,926	30,922
利益剰余金	715	920
株主資本合計	30,881	39,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△518
その他の包括利益累計額合計	40	△518
新株予約権	—	21
非支配株主持分	119	115
純資産の部合計	31,041	38,697
負債及び純資産の部合計	167,496	174,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	31,563
損害保険事業	13,407
保険引受収益	13,143
正味収入保険料	13,137
積立保険料等運用益	6
資産運用収益	182
利息及び配当金収入	55
売買目的有価証券運用益	64
有価証券償還益	3
その他運用収益	65
積立保険料等運用益振替	△6
その他経常収益	81
生命保険事業	10,265
保険料等収入	4,306
保険料	3,808
再保険収入	498
資産運用収益	3,544
利息及び配当金等収入	1,629
有価証券売却益	232
為替差益	977
貸倒引当金戻入額	1
その他運用収益	0
特別勘定資産運用益	702
その他経常収益	2,415
少額短期保険事業	7,890
保険料等収入	7,819
資産運用収益	0
その他経常収益	71
経常費用	30,909
損害保険事業	13,256
保険引受費用	9,905
正味支払保険金	8,576
損害調査費	1,672
諸手数料及び集金費	△1,751
支払備金繰入額	918
責任準備金繰入額	490
資産運用費用	74
金銭の信託運用損	66
その他運用費用	8
営業費及び一般管理費	3,273
その他経常費用	2

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
生命保険事業	9,774
保険金等支払金	6,706
保険金	561
年金	1,811
給付金	561
解約返戻金	2,344
その他返戻金	739
再保険料	689
資産運用費用	1,478
支払利息	1
有価証券売却損	235
金融派生商品費用	1,221
その他運用費用	21
事業費	1,557
その他経常費用	31
少額短期保険事業	7,641
保険金等支払金	4,564
責任準備金等繰入額	65
事業費	3,003
その他経常費用	8
その他	236
経常利益	654
特別損失	44
価格変動準備金繰入額	44
契約者配当準備金繰入額	290
税金等調整前中間純利益	318
法人税及び住民税等	105
法人税等調整額	7
法人税等合計	113
中間純利益	205
非支配株主に帰属する中間純利益	0
親会社株主に帰属する中間純利益	204

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	205
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△559
その他の包括利益合計	△559
中間包括利益	△353
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△353
非支配株主に係る中間包括利益	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,240	26,926	715	30,881
当中間期変動額				
新株の発行	3,996	3,996		7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減		0		0
親会社株主に帰属する中間純利益			204	204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	3,996	3,996	204	8,197
当中間期末残高	7,236	30,922	920	39,078

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	40	—	119	31,041
当中間期変動額					
新株の発行					7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
親会社株主に帰属する中間純利益					204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△558	△558	21	△4	△540
当中間期変動額合計	△558	△558	21	△4	7,656
当中間期末残高	△518	△518	21	115	38,697

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	318
減価償却費	424
のれん償却額	20
支払備金の増減額(△は減少)	567
責任準備金の増減額(△は減少)	△1,518
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3
価格変動準備金の増減額(△は減少)	44
利息及び配当金等収入	△1,684
金銭の信託関係損益(△は益)	66
有価証券関係損益(△は益)	△65
金融派生商品損益(△は益)	1,221
支払利息	1
為替差損益(△は益)	△1,041
特別勘定資産運用損益(△は益)	△702
代理店貸の増減額(△は増加)	57
再保険貸の増減額(△は増加)	210
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	1,411
代理店借の増減額(△は減少)	△165
再保険借の増減額(△は減少)	118
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△682
小計	△1,103
利息及び配当金の受取額	1,740
利息の支払額	△1
契約者配当金の支払額	△174
法人税等の支払額	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	300

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△0
有価証券の取得による支出	△34,895
有価証券の売却・償還による収入	27,571
貸付けによる支出	△21
貸付金の回収による収入	190
その他	1
資産運用活動計	△7,152
営業活動及び資産運用活動計	△6,852
有形固定資産の取得による支出	△60
無形固定資産の取得による支出	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	7,983
新株予約権の発行による収入	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374
現金及び現金同等物の期首残高	27,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,283

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社3社の持株会社であるSBI少額短期保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。
- (2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険事業を行っており、SBI少額短期保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、日本少額短期保険株式会社（平成30年10月1日付でSBI日本少額短期保険株式会社に商号変更しております。）、及びSBIリスタ少額短期保険株式会社の4社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	13,407	10,265	7,890	31,563	—	31,563
セグメント間の内部経 常収益又は振替高	24	9	26	60	△60	—
計	13,431	10,275	7,916	31,623	△60	31,563
セグメント利益(注) 3	147	483	259	890	△236	654
セグメント資産	37,123	123,291	5,754	166,169	8,039	174,208
その他の項目						
減価償却費	373	8	41	423	1	424
のれんの償却額	—	—	20	20	—	20
利息及び配当金等収入	55	1,636	0	1,692	△7	1,684
支払利息	7	1	—	9	△7	1
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	610	77	18	706	4	710

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△236百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額8,039百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△662百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産8,701百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。